

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要				段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		5506	特定感染症検査等対策事業					保健福祉部	保健所保健・感染症課
政策体系				中事業番号	584							所属コード	215500
				SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段
大綱（取組）				IV「誰もが地域で輝く未来」					○				1 HIV・梅毒即日検査・肝炎ウイルス検査及び相談、風しん抗体検査等の特定感染症検査を実施する。 2 世界エイズデー等の街頭キャンペーンや出前講座等によるエイズ等の性感染症予防の普及啓発。 3 エイズ対策研修会によるマンパワーの育成。
施策				4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち									1 性感染症の蔓延防止とエイズに対する正しい知識の普及啓発の推進。 2 HIV・梅毒抗体検査等の体制整備を図り、住民の健康保持増進及び患者・感染者の早期発見・早期治療を支援する。

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
令和3年のエイズ動向委員会の報告によると、全国的にHIV感染者・エイズ患者報告数はやや減少傾向であるが、約3割が診断時には既にエイズを発症しており、HIV感染者の早期発見が必要となる。また、梅毒の患者報告数は、全国と同様に本市においても平成30年度以降急増している。（平成29年21件、平成30年22件、令和元年31件、令和2年42件、令和3年38件、令和4年61件）※国の集計は年単位。		近年増加している梅毒については、従来のHIV抗体検査に併せて平成29年4月から梅毒抗体検査を導入し、検査・相談体制の充実を図っている。風しんの追加的対策にかかる風しん抗体検査事業については令和6年度で終了。平成29年度から新たにきらめき出前講座を開講するなど性感染症・エイズの知識の普及啓発及び感染拡大の防止を図っている。	新型コロナウイルス感染症の流行禍であっても性感染症の減少は見られなかった。20～30代の若年層の罹患率が高い傾向にあることや、梅毒の報告数が急増していることなど性感染症対策の必要性は高まっている。今後も知識の普及啓発・検査・相談体制の充実により、感染拡大防止が必要である。	HIV・梅毒抗体の即日検査といった受けやすい検査体制の需要は高いものと考える。健康教育は思春期保健事業（高等学校）に加えて、医療専門学校など専修学校からの要望もある。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名		指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民		人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	特定感染症検査（HIV・梅毒・肝炎・風しん抗体）受検者数		人	2,039	1,659	1,210	1,340	1,210	2,620	1,000		1,000		1,000	1,000		
活動指標②	健康教育（ハタチのつどいにおける啓発・思春期・出前講座）実施回数		回	1	1	1	1	1	5	3		3		3	3		
活動指標③	マンパワー育成（エイズ対策研修会）開催回数		回	1	0	1	0	1	1	1		1		1	1		
成果指標①	郡山市管内医療機関からの患者報告数（HIV・梅毒・風しん）		人	0	70	0	70	0	63	0		0		0	0		
成果指標②	健康教育（ハタチのつどいにおける啓発者数・思春期・出前講座）受講者数		人	1,700	2,462	1,700	2,397	3,000	2,601	3,000		3,000		3,000	3,000	1,700	1,700
成果指標③	エイズ対策研修会参加者数		人	120	0	120	0	120	25	120		120		120	120	120	120
単位コスト（総コストから算出）	特定感染症検査受検者、健康教育受講者及びエイズ対策研修会参加者1人あたりのコスト		千円		3.8		4.7		4.1	2.6		4.7		4.7	4.7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	特定感染症検査受検者、健康教育受講者及びエイズ対策研修会参加者1人あたりのコスト		千円		2.8		3.6		3.6	1.8		3.6		3.6	3.6		
事業費			千円		12,488		7,572		16,439	6,526		7,572		7,572	7,572		
人件費			千円		3,129		4,143		4,894	4,143		4,143		4,143	4,143		
歳出計（総事業費）			千円		15,617		11,715		21,333	10,669		11,715		11,715	11,715		
国・県支出金			千円		4,120		2,869		2,677	3,228		2,869		2,869	2,869		
市債			千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		11,497		8,846		18,656	7,441		8,846		8,846	8,846		
歳入計			千円		15,617		11,715		21,333	10,669		11,715		11,715	11,715		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・特定感染症検査のうちHIV・梅毒即日検査及び肝炎検査を年間29回（結核の集団発生により一時休止あり）、肝炎ウイルス検査は112回実施し、387人が受検した。風しん抗体検査は、妊婦希望者等と国の追加的対策があり、妊婦希望者等の受検者数は201人とほぼ横ばいだが、国の追加的対策は令和6年度末までの限定的対策のため、受検者が前年587人から2,032人に増加。 ・令和6年度は高等学校や専門学校等での健康教育を再開したほか、新たに人事課主催の職員研修等の機会を捉えて梅毒の注意喚起を行った。また、ハタチのつどいにおいて予防啓発グッズを配布し、HIV検査週間及び世界エイズデー、肝臓週間に合わせて広報や市民課テロップを使用するなど広く普及啓発を図った。そのほか、官民協業のもと病院や商工会議所、教育機関（小中学校、高等学校、大学）、行政センターでポスターを展開した。 ・エイズ対策研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたが、令和6年度は再開し25名が参加。	・患者報告数は、HIV1件、風しん0件で前年と同様であったが、梅毒患者は前年69件から62件にやや減少した。 ・令和6年度は健康教育を再開し、高校や専門学校等で4回190人に実施した。また、成人のつどい参加者2,402名に対し予防啓発活動を実施したほか、HIV検査週間及び世界エイズデー、肝臓週間に合わせて市のSMS、広報、市民課テロップを使用して周知啓発を図り、人事課主催の職員向け研修等で梅毒患者が急増している現状について周知啓発した。 ・エイズ対策研修会を再開し25名が参加した。	【事業費】 風しん抗体検査の受検対象者数が増加しているため、総事業費は増加している。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症で中止していた事業を再開し、特定感染症に関する業務に専念できる時間を確保できたことから、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価	
1 規模・方法の妥当性	4	代替事業（有）	
2 公平性	3	ニーズ（小）	
3 効率性	3	ニーズ（大）	
4 活動指標（活動達成度）	4	○	
5 成果指標（目的達成度）	3		

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

継続	一次評価コメント
全国の新規HIV感染者報告数は6年連続で減少していたが、令和5年度から増加に転じ、令和6年度もほぼ横ばいである。新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に中止していた保健所での検査を再開したがHIV感染者の報告につながっているため、当所におけるHIV抗体検査は重要と考えられている。 市内梅毒患者報告数は平成25年は8件だったが、令和5年には過去最多の年間69件となり、令和6年度も62件とここ10年間で急増している。引き続き検査相談体制の充実を図り、SNS等を利用した予防啓発や若年層を含む性感染症予防講座等により、知識の普及啓発に努めるなど、今後も感染症予防策を図る必要があるため、事業継続が必要である。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協業			

4 二次評価

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価	
1 規模・方法の妥当性	3	代替事業（有）	
2 公平性	3	ニーズ（小）	
3 効率性	3	ニーズ（大）	
4 活動指標（活動達成度）	4	○	
5 成果指標（目的達成度）	3	代替事業（無）	

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

継続	二次評価コメント
令和6年度は、コロナで中止していた高等学校や専門学校等での健康教育を再開したほか、新たに人事課主催の職員研修等の機会を捉えて梅毒の注意喚起を行ったため、健康教育実施回数は計画値を上回った。事業費が前年度を大きく上回っているのは、国の追加的対策で実施していた風しん抗体検査が最終年度であったことで受検者数が大幅に増加し、検査費用も増加したことによるものである。 郡山市管内医療機関からの患者報告数は前年度からやや減少しているものの、梅毒の患者報告数が増加傾向にあるため、要因を分析し、各世代ごとに効果的な啓発に努めながら、今後においても継続して事業を実施する。 なお、令和6年度に再開したエイズ対策研修会は対面で開催したが、参加者が計画値を大きく下回っていることから、医療従事者が参加しやすい開催手法を検討しながら開催し、感染症予防を推進していく必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	